

## 文献紹介

### 『「グローバル人材」をめぐる政策と現実』

駒井洋監修、五十嵐泰正・明石純一編著（明石書店）

## Book Review:

### Policies and Realities Related with “Global Human Resources”

東京工業大学留学生センター／総合理工学研究科環境理工学創造専攻・准教授 佐藤 由利子

SATO Yuriko

(Associate Professor, Tokyo Institute of Technology)

キーワード：高度人材、グローバル人材

少子高齢化による国内市場縮小に伴う企業の海外展開の必要性などを背景として、グローバル人材の育成は、日本の教育の最優先課題の1つである。派遣留学の促進、教育の英語化、異文化理解促進などの国際教育の取組みの多くにおいて、「グローバル人材の育成」は主目的に掲げられている。また、外国人留学生受入れ政策においても、グローバル人材の獲得が重要な政策目的として浮上している。それでは、日本以外の国々において、グローバル人材をめぐる政策はどのように展開されているのだろうか？また、日本を含め、グローバル人材をめぐる政策と現実の間にどのようなギャップが存在し、それを埋めるために、どのような努力や工夫が必要なのだろうか？本書は、(マスコミ等で)頻繁に耳にして強いイメージは喚起されるけれど、内実がよくわからない「グローバル人材」という言葉をあえてタイトルに採用し、国際比較及び多角的視点から上記の問いに答えることを目指している。

本書は3部により構成され、第I部においては、(グローバル／高度)人材獲得をめぐる米国、シンガポール、韓国、日本の現況と政策展開が分析されている。第1章では手塚が、米国で、2008～2018年の間にSTEM(Science, Technology, Engineering, Mathematics)と呼ばれる理工系職種が17%増加すると予測されるのに対し、アメリカ人の若者の間では理工系離れが進み、この分野の人材を留学生などの海外人材に求める傾向が強まっていることを指摘する。米国の大学で修士号以上の学位を取得したSTEM分野の留学生に対し、永住権取得上の優遇を与えるSTEMビザ法案が、超党派の議員や

産業界の支持を受け何度も提出されており、この法案が可決されれば、米国の大学、研究機関、企業にさらなる競争力をもたらし、日本を含む他の国々は人材獲得で劣勢に追い込まれることが警告されている。また、明石は第5章で、これらの国々の動きを横断的に分析し、人材獲得競争の「勝ち組」である米国やシンガポールでも、自国民の雇用や政治との関係で、高度人材受入れにセンシティブな「移民問題」が存在すること、また、韓国や日本では、誘致のためのハードルを下げても期待された効果が生まれにくいという別種の課題を抱えることを指摘している。

第Ⅱ部では、「グローバル人材」雇用と移動の現場から、と題し、「日本人の海外での現地就職」、「大連の日本向けアウトソーシングと日本人現地採用者」、「日本企業におけるダイバーシティ改革と外国人雇用」の3つのテーマが取り上げられている。小平は第8章で、日本企業での外国人社員の採用目的は、①国籍不問採用、②グローバル（ブリッジ）要員、③異文化人材を受け入れることによる活性化、の3つに大別され、これらの目的は複合的に存在するが、企業によりその優先順位が異なること、また、外国人社員の「違いを価値に変える」ダイバーシティ・マネジメントのためには、理解、信頼、提案、展開、深化、文化の6段階のプロセスが必要であると述べている。

第Ⅲ部には、「グローバル人材」をめぐる諸論点として、「BRICs 諸国からの高学歴移民の空間的可動性」、「グローバルシティ東京と特区構想」、「グローバル人材の育成をめぐる企業と大学のギャップ」、「グローバル・マルチカルチュラル・ミドルクラスと分断されるシティズンシップ」の4つの論者が掲載されている。この内、吉田は第11章で、企業が採用時に重視する学生の資質や人事配置方針について、グローバル展開している日本企業、そうではない日本企業、外資系企業の3者を比較し、外資系に比べ、日本企業は、専門的知識・能力よりも総合的な人物判断を重視し、「論理的に相手を説得できる人材」よりも「空気を読んで円滑な人間関係を築くことのできる人材」を歓迎する傾向があること、しかしグローバル展開する日本企業では、M&Aによって海外企業を傘下に収めたところも増加し、海外事業所で、従来の人事方式からの変革に着手した企業が半数に上ると推定している。

本書は、グローバル人材の多様性やステークホルダー間におけるイメージの違い、各国の政策の特徴や課題を示すことにより、日本の多くの教育機関が最優先で取り組むグローバル人材育成に関し、相対化した視点と知見を提供している。

（A5版 251頁、明石書店、2800円＋税、2015年6月）